

第39回Lアラート運営諮問委員会議事録

- 日時 2024年3月7日(木)13:00~14:30
- 場所 Web会議
- 出席者(敬称略、順不同)

【諮問委員会委員】

委員長	音好宏	(上智大学)
	宇田川謙	(一般社団法人共同通信社)
	宇田川真之	(国立研究開発法人防災科学技術研究所)
	菊地実成	(東京電力パワーグリッド株式会社)
	金原正幸	(株式会社静岡新聞社)
	柴田健剛	(日本放送協会)
	清水諭	(愛媛県)
	田中敏彦	(東京都)
	堤浩一朗	(LINEヤフー株式会社)
	寺西謙治	(日本テレビ放送網株式会社)
	中原秀樹	(一般社団法人日本コミュニティ放送協会)
	森田公剛	(日本電信電話株式会社)
	山本孝	(株式会社ジェイアール東日本企画)

【オブザーバー】

	安西修、関根蓮	(総務省消防庁国民保護室)
	安斎茂樹	(一般社団法人日本民間放送連盟)
	太田雅人、早勢浩希	(総務省消防庁国民保護・防災部防災課)
	岡木敬司	(長野市)
	甲斐田知希	(内閣府防災調査・企画担当)
	來山昌敬	(東京都総務局)
	窪添秀行	(高知県)
	佐々木明彦	(総務省情報流通行政局地域通信振興課)
	谷寧人	(気象庁総務部企画課)
	外山喜彦	(国土交通省水管理・国土保全局河川計画課河川情報企画室)
	花島誠人	(国立研究開発法人防災科学技術研究所)
	袴田雄一	(日本放送協会)

○ 欠席者

	猪股涉	(一般社団法人日本ガス協会)
	川島修	(株式会社エフエム東京)
	芝勝徳	(神戸市外国語大学)
	下谷幸信	(株式会社メイテツコム)
	田沼佳之	(東北放送株式会社)
	徳永慶一郎	(ジャパンケーブルキャスト株式会社)
	吉田一将	(一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟)

○代理出席

	反町章文	(一般社団法人日本ガス協会)
--	------	----------------

【事務局】

北條仁康、吉田幸司、深澤琢磨、佐藤新次、見津田直樹、外山勝敏(FMMC)

○ 資料

資料39-0	議事次第
資料39-1	Lアラートの運用状況について(2023年度)
資料39-2	新たな活用について(今年度の応募状況)
資料39-3-1	作業部会の活動報告について
資料39-3-2-1	自治体アンケート集計結果－概要版－
資料39-3-2-2	自治体アンケート集計結果(都道府県)－詳細版－
資料39-3-2-3	自治体アンケート集計結果(市区町村)－詳細版－
資料39-3-3	Lアラート運用ガイドライン本編第1版(案)について
資料39-3-4	Lアラート運用ガイドライン詳細編第1版(案)について
資料39-4	Lアラート全国合同訓練2024実施要綱(第1.0版)(案)
資料39-5	総務省令和6年度Lアラート関連事業について

※資料39-3-2-1、資料39-3-2-2、資料39-3-2-3、資料39-3-3、資料39-3-4については委員及びオブザーバー限り。

1. 議事

(1) Lアラートの運営状況について

事務局から資料39-1に基づき、Lアラートの運営状況について説明があった。

(2) 新たな活用について(今年度の応募状況)

事務局から資料39-2に基づき、新たな活用について説明があった。

(3) 作業部会の検討状況について

・作業部会の活動報告について

事務局から資料39-3-1に基づき、作業部会の活動状況について説明があった。

・自治体アンケートの結果報告

事務局から資料39-3-2-1～資料39-3-2-3に基づき、自治体アンケートの結果について説明があった。

・ガイドライン(案)について

事務局から資料39-3-3、資料39-3-4に基づき、Lアラート運用ガイドライン(案)について説明があった。

また、文言の軽微な修正、デザインの見直し、アンケート結果の追加等を予定しており、それを踏まえて、再度送付予定であること、また、ガイドライン(案)の配布方法は未定ではあるが、4月に配布予定である旨、事務局から説明があった。

(4) Lアラート全国合同訓練2024の実施について

事務局から資料39-4に基づき、Lアラート全国合同訓練実施要綱(案)について説明があった。

【主な意見・質疑等】

○自治体へのアンケート結果では、「お知らせ」の発信機能を持たない都道府県防災情報システムがあるとのことですが、その場合でも、コモンズエディタ2を使えば発信ができるとの話がございました。全国合同訓練の訓練メニューにおいて、生活支援情報の発信もあるとのことですが、お知らせの発信機能を持たない都道府県の場合は、コモンズエディタ2で発信することになるのでしょうか。(宇田川(真)委員)

→そのような場合は、市区町村からコモンズエディタ2で発信するよう、都道府県担当者研修にてお願いしたいと考えています。(事務局)

○全国合同訓練では、都道府県の代行入力はどういう扱いになっていますか。(柴田委員)

→代行発信については、実施要綱には入れておりませんが、全国合同訓練の前に開催する都道府県担当者研修の時に、代行発信も考えてほしいとのお願いをしたいと考えています。(事務局)

○全国合同訓練のとき、代行入力はマストではないということですが、代行入力はマストにして欲しいです。代行入力を実施する場合は、誰が何をどうするのか、事前に話し合います。その上で、双方で確認するというようなフローが必ず発生するのですが、それを一度も行ったことのない人たちが、いきなり本番でできるはずがないと思います。ガイドラインにおいて、代行入力の実施は検討するという表現になっていますが、その部分の表現は変えないとしても、現実を担保する上では、全国合同訓練において、代行入力の実施を必須項目とすべきだというのが私の意見です。(柴田委員)

→都道府県担当者研修の時に、是非とも代行発信も検討してくれるよう、事務局の方からもお願いをしたいと思います。(事務局)

○訓練メニューにはせず、研修でお願いするに留めるということでしょうか。(柴田委員)

→そのように考えております。(事務局)

(5) 総務省令和6年度Lアラート関連事業について

総務省(情報流通行政局地域通信振興課 佐々木課長)から資料39-5に基づき、総務省令和6年度Lアラート関連事業について説明があった。

(6) 全体質疑応答

【主な意見・質疑等】

○ガイドラインの今後について、さらに有効なものとするためにも、事例の追加を検討してはどうでしょうか。作業部会でのガイドラインの議論の中で、具体的な事例があった方が自治体の方にとってイメージしやすく、良いのではないかとのお話がありました。また、代行入力について、アンケートでは、そもそも実施を想定していない県が半数以上でしたので、どこかの県で代行入力を実施して、きちんと届いたという事例があれば、説得力を持たせることができるのではないのでしょうか。そのような事例を、ガイドラインの改定時に追加していけば、さらに良いガイドラインになるかと思えます。(宇田川(真)委員)

→あまり具体的な市区町村名は出せないと考えておりますが、事例の追加について、対応していきたいと思えます。

○固有名詞は出す必要はないと考えております。このような対策を取ったら良かったという事例があると、ガイドラインに書いてあることが説得力を持つかと思えます。(宇田川(真)委員)

○昨年7月に「今後のLアラートの運営形態に係る検討について」という文書を頂戴しました。その文書は、費用負担の案が撤回されるという内容で、今後の運営形態について結論を得るまでの間は、FMMCにおいて運営を継続するとありましたが、その検討は進んでいるのでしょうか。(金原委員)

→ご質問いただいた件に関しては、引き続き検討という状況でございまして、まだ特に何か決まっているという状況ではございません。動きがございましたら共有させていただきますとともに、丁寧に対応していきたいと思っております。(事務局)

2. 来年度の諮問委員会の予定について

事務局から、次年度の開催については、具体的な日程が確定したら、別途連絡するとの周知があった。